

令和7年度 各会計別補正予算(案)概要

令和7年12月

区 分	令 和 7 年 度 予 算 額			前 年 度 予 算 額 B	比 較 増 減	
	既定予算額	補正予算額	計 A		C=A-B	C/B×100
一 般 会 計 (第 8 号 補 正)	千円 353,268,079	千円 34,818	千円 353,302,897	千円 349,917,350	千円 3,385,547	% 1.0
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	69,730,175	0	69,730,175	71,355,614	△1,625,439	△2.3
介 護 保 険 特 別 会 計	72,869,627	0	72,869,627	70,722,997	2,146,630	3.0
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	19,320,955	0	19,320,955	18,995,400	325,555	1.7
合 計	515,188,836	34,818	515,223,654	510,991,361	4,232,293	0.8

※ 前年度予算額は、各会計とも令和6年度の最終予算額である。

令和7年度 一般会計補正予算(第8号)総括表

(1)歳入予算款別表

科 目 (款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比 較 増 減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 特別区税	56,742,701	0	56,742,701	16.1	53,400,870	15.3	3,341,831	6.3
2 地方譲与税	1,061,001	0	1,061,001	0.3	1,061,001	0.3	0	0.0
3 利子割交付金	264,000	0	264,000	0.1	264,000	0.1	0	0.0
4 配当割交付金	1,084,000	0	1,084,000	0.3	1,084,000	0.3	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	950,000	0	950,000	0.3	950,000	0.3	0	0.0
6 地方消費税交付金	16,585,000	0	16,585,000	4.7	15,813,000	4.5	772,000	4.9
7 自動車取得税交付金	1	0	1	0.0	3,780	0.0	△3,779	△100.0
8 環境性能割交付金	342,000	0	342,000	0.1	342,000	0.1	0	0.0
9 ゴルフ場利用税交付金	2,403	0	2,403	0.0	2,403	0.0	0	0.0
10 地方特例交付金	573,000	0	573,000	0.2	3,694,832	1.1	△3,121,832	△84.5
11 交通安全対策特別交付金	73,000	0	73,000	0.0	73,000	0.0	0	0.0
12 特別区交付金	119,228,092	0	119,228,092	33.7	115,394,586	33.0	3,833,506	3.3
13 分担金及び負担金	1,801,608	0	1,801,608	0.5	1,923,913	0.5	△122,305	△6.4
14 使用料及び手数料	4,604,829	0	4,604,829	1.3	4,698,180	1.3	△93,351	△2.0
15 国庫支出金	77,914,863	0	77,914,863	22.1	70,886,216	20.3	7,028,647	9.9
16 都支出金	37,109,482	0	37,109,482	10.5	37,642,741	10.8	△533,259	△1.4
17 財産収入	1,057,363	0	1,057,363	0.3	687,737	0.2	369,626	53.7
18 寄付金	85,328	0	85,328	0.0	220,305	0.1	△134,977	△61.3
19 繰入金	24,076,634	34,818	24,111,452	6.8	32,014,076	9.1	△7,902,624	△24.7
20 繰越金	6,189,938	0	6,189,938	1.8	6,172,219	1.8	17,719	0.3
21 諸収入	3,522,836	0	3,522,836	1.0	3,588,491	1.0	△65,655	△1.8
22 特別区債	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	353,268,079	34,818	353,302,897	100.0	349,917,350	100.0	3,385,547	1.0

※ 構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。

(2)歳出予算款別表

科 目 (款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比 較 増 減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	958,031	0	958,031	0.3	955,781	0.3	2,250	0.2
2 総務費	44,193,258	34,818	44,228,076	12.5	46,559,436	13.3	△2,331,360	△5.0
3 民生費	167,058,883	0	167,058,883	47.3	162,065,158	46.3	4,993,725	3.1
4 産業経済費	7,980,902	0	7,980,902	2.3	6,345,691	1.8	1,635,211	25.8
5 環境衛生費	25,557,482	0	25,557,482	7.2	28,563,347	8.2	△3,005,865	△10.5
6 土木費	29,523,904	0	29,523,904	8.4	24,126,959	6.9	5,396,945	22.4
7 教育費	47,778,086	0	47,778,086	13.5	51,291,268	14.7	△3,513,182	△6.8
8 公債費	2,730,482	0	2,730,482	0.8	2,956,048	0.8	△225,566	△7.6
9 諸支出金	27,087,051	0	27,087,051	7.7	26,333,662	7.5	753,389	2.9
10 予備費	400,000	0	400,000	0.1	720,000	0.2	△320,000	△44.4
歳 出 合 計	353,268,079	34,818	353,302,897	100.0	349,917,350	100.0	3,385,547	1.0

※ 構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。

令和7年度 一般会計補正予算(第8号)性質別経費

区 分	令 和 7 年 度 予 算 額					前年度予算額		比 較 増 減	
	既 定 予 算 額		補正予算額	計		金 額 B	構成比	金 額 C=A-B	前年度比 C/B×100
	金 額	構成比	金 額	金 額 A	構成比				
人 件 費	千円 47,938,870	% 13.6	千円 0	千円 47,938,870	% 13.6	千円 44,091,438	% 12.6	千円 3,847,432	% 8.7
扶 助 費	121,194,501	34.3	0	121,194,501	34.3	114,766,869	32.8	6,427,632	5.6
公 債 費	2,730,482	0.8	0	2,730,482	0.8	2,956,048	0.8	△225,566	△7.6
投 資 的 経 費	41,094,886	11.6	0	41,094,886	11.6	39,520,348	11.3	1,574,538	4.0
その他一般行政経費	140,309,340	39.7	34,818	140,344,158	39.7	148,582,647	42.5	△8,238,489	△5.5
合 計	353,268,079	100.0	34,818	353,302,897	100.0	349,917,350	100.0	3,385,547	1.0

※ 構成比は表示単位未満を四捨五入し端数調整していないため、合計に一致しない場合がある。

令和7年度 一般会計補正予算(第8号)主要事業概要

(単位:千円)

款別補正額	事業名	金額	計上概要																		
総務費 34,818	1 納税事務	34,818	<div>1 住民税の過誤納還付金 34,818千円</div> <div>税の申告などで発生する住民税の還付金について、以下の通り予算の不足が生じる見込みであるため補正計上する。</div> <div>(1) 税還付金が生じる仕組み</div> <div>ア 配当割、株式等譲渡所得割に対する住民税は、区民が配当等を受け取る際、証券会社などが天引きすることで納税する。</div> <div>イ しかし、納税後でも、過去3年間で株取引等による損失がある場合は、その損失と利益を合算して申告(繰越控除)することで、住民税が減額となり税の還付が生じる。</div> <div>(2) 増額補正が必要になった理由</div> <div>ア 令和6年度に株取引などで利益を得て納税したものの、令和3年から令和5年に株取引などの損失があった方からの繰越控除の申告により税還付金が増加しており、34,818千円の不足見込みである。</div> <div>イ 令和7年度当初予算は、令和6年度当初予算比10%増の197,000千円としたが、想定を上回る還付があったため、30%増（令和6年度実績比5%増）として計上する。</div> <div>(3) 補正予算額 (単位：千円)</div> <table><tr><th></th><th>当初予算額 ①</th><th>決算見込額 ② (③+④)</th><th>4月～11月 【実績】 ③</th><th>12月～3月 【見込】 ④</th><th>補正予算額 ②-①</th></tr><tr><td>予算額</td><td>197,000</td><td>231,818</td><td>188,020</td><td>43,798</td><td>+34,818</td></tr><tr><td>件数</td><td>1,498件</td><td>1,743件</td><td>1,419件</td><td>324件</td><td>+245件</td></tr></table>		当初予算額 ①	決算見込額 ② (③+④)	4月～11月 【実績】 ③	12月～3月 【見込】 ④	補正予算額 ②-①	予算額	197,000	231,818	188,020	43,798	+34,818	件数	1,498件	1,743件	1,419件	324件	+245件
	当初予算額 ①	決算見込額 ② (③+④)	4月～11月 【実績】 ③	12月～3月 【見込】 ④	補正予算額 ②-①																
予算額	197,000	231,818	188,020	43,798	+34,818																
件数	1,498件	1,743件	1,419件	324件	+245件																

款別補正額	事業名	金額	計上概要																																						
教育費 0	1 小・中学校施設の設備管理事業	0	<div>1 小・中学校最上階普通教室への遮熱レースカーテンの購入 0千円 [債務負担行為]</div> <div>近年の猛暑に伴い、エアコンだけでは十分に教室内を冷やすことが難しいため、室温が高い傾向にある最上階の普通教室に、遮熱用のレースカーテンを設置する。令和8年度夏までの導入に向けて、年度内に契約を行うための債務負担行為を設定する。</div> <div>(1) 債務負担行為</div> <div>ア 期間 令和7年度～令和8年度</div> <div>イ 総事業費 84,000千円 (単位：千円)</div> <table><tr><th></th><th>教室数(※1)</th><th>税込単価</th><th>R7</th><th>R8</th><th>債務負担 限度額</th></tr><tr><td>小学校分</td><td>410室</td><td>150</td><td>0</td><td>61,500</td><td>61,500</td></tr><tr><td>中学校分</td><td>150室</td><td>150</td><td>0</td><td>22,500</td><td>22,500</td></tr><tr><td>計</td><td>560室</td><td></td><td>0</td><td>84,000</td><td>84,000</td></tr></table> <div>※1 室温が高い傾向にある最上階の普通教室・特別支援学級（固定級）に設置。</div> <div>(2) 遮熱レースカーテン導入までの想定スケジュール</div> <table><tr><th>年月</th><th>内容</th></tr><tr><td>令和7年12月</td><td>令和7年第4回定例会にて8号補正予算上程</td></tr><tr><td>令和8年 1月</td><td>業者と仮契約</td></tr><tr><td>3月</td><td>令和8年第1回定例会にて本契約上程</td></tr><tr><td>3月</td><td>契約決定</td></tr><tr><td>4～5月</td><td>業者による製作・納品</td></tr><tr><td>5月</td><td>全校設置完了</td></tr></table>		教室数(※1)	税込単価	R7	R8	債務負担 限度額	小学校分	410室	150	0	61,500	61,500	中学校分	150室	150	0	22,500	22,500	計	560室		0	84,000	84,000	年月	内容	令和7年12月	令和7年第4回定例会にて8号補正予算上程	令和8年 1月	業者と仮契約	3月	令和8年第1回定例会にて本契約上程	3月	契約決定	4～5月	業者による製作・納品	5月	全校設置完了
	教室数(※1)	税込単価	R7	R8	債務負担 限度額																																				
小学校分	410室	150	0	61,500	61,500																																				
中学校分	150室	150	0	22,500	22,500																																				
計	560室		0	84,000	84,000																																				
年月	内容																																								
令和7年12月	令和7年第4回定例会にて8号補正予算上程																																								
令和8年 1月	業者と仮契約																																								
3月	令和8年第1回定例会にて本契約上程																																								
3月	契約決定																																								
4～5月	業者による製作・納品																																								
5月	全校設置完了																																								

款別補正額	事業名	金額	計上概要																																				
(教育費)	(小・中学校施設の設備管理事業)		<p>(3) 導入予定製品 コストや導入効果を総合的に鑑み、下記①と同等の遮熱レースカーテンを導入する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>①遮熱レースカーテン</th><th>②通常レースカーテン</th><th>③生地を二重に縫い合わせた特注品</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>導入コスト</td><td>84,000千円 (@150千円×560室)</td><td>56,000千円 (@100千円×560室)</td><td>168,000千円 (@300千円×560室)</td></tr> <tr> <td>遮熱率</td><td>49.5%</td><td>25.6%</td><td>不明 ※2</td></tr> <tr> <td>明るさ※3</td><td>基準満たす</td><td>基準満たす</td><td>不明 ※2</td></tr> <tr> <td>耐用年数※4</td><td>約5年</td><td>約5年</td><td>約5年</td></tr> <tr> <td>防災仕様</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr> <td>洗濯可否※4</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr> <td>機能</td><td>裏地が特殊フィルム加工(※5)されている</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr> <td>製作期間 (受注生産)</td><td>1か月</td><td>0.5か月</td><td>2～3か月</td></tr> </tbody> </table> <p>※2 検証データはないものの、①、②と比較して遮熱性は高いが、遮光性も高くなるため、教室は暗くなることが想定される（メーカーより聴取）。</p> <p>※3 教室をカーテンで閉め切り、自然光だけで学校環境衛生基準（照度が500lx以上であることが望ましい）を満たす明るさとなるかを比較。</p> <p>※4 通常レースカーテンと同様、通常の洗濯機による年1回の洗濯を想定しており、洗濯による耐用年数の減少は生じない（メーカーより聴取）。</p> <p>※5 紫外線や赤外線の影響が高いアルミをポリエステルフィルムに吸着させたもの</p> <p>(4) 導入のメリット 令和7年度に第四中学校外3校に試験設置し、以下のとおり、一定の効果が見られた。</p> <p>ア 児童・生徒へのアンケート結果において、「暑さがやわらいだ」、「少しやわらいだ」と回答した割合が約8割あり、体感温度を下げる効果があった。</p> <p>イ 温度測定において、多少の温度上昇を抑制する効果が見られた。</p>		①遮熱レースカーテン	②通常レースカーテン	③生地を二重に縫い合わせた特注品	導入コスト	84,000千円 (@150千円×560室)	56,000千円 (@100千円×560室)	168,000千円 (@300千円×560室)	遮熱率	49.5%	25.6%	不明 ※2	明るさ※3	基準満たす	基準満たす	不明 ※2	耐用年数※4	約5年	約5年	約5年	防災仕様	○	○	○	洗濯可否※4	○	○	○	機能	裏地が特殊フィルム加工(※5)されている	—	—	製作期間 (受注生産)	1か月	0.5か月	2～3か月
	①遮熱レースカーテン	②通常レースカーテン	③生地を二重に縫い合わせた特注品																																				
導入コスト	84,000千円 (@150千円×560室)	56,000千円 (@100千円×560室)	168,000千円 (@300千円×560室)																																				
遮熱率	49.5%	25.6%	不明 ※2																																				
明るさ※3	基準満たす	基準満たす	不明 ※2																																				
耐用年数※4	約5年	約5年	約5年																																				
防災仕様	○	○	○																																				
洗濯可否※4	○	○	○																																				
機能	裏地が特殊フィルム加工(※5)されている	—	—																																				
製作期間 (受注生産)	1か月	0.5か月	2～3か月																																				

款別補正額	事業名	金額	計上概要
(教育費)	(小・中学校施設の設備管理事業)		<p>(5) 導入についての考察等</p> <p>ア 11月の文教委員会での導入効果に関する質疑を受け、あらためて委員の皆様にご相談させていただいたところ、効果等をしっかりと示せば導入に賛同できるとのご意見をいただいた。委員のご意見を受け、製品比較を行った結果は【参考1】のとおり。</p> <p>イ 製品比較や事業者からの聞き取りによる遮熱性能及び効果、児童・生徒へのアンケート結果等から遮熱レースカーテンの導入は学校の暑さ対策として効果的と考える。</p> <p>【参考1】試験設置製品の断熱性能検証結果</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="width: 45%;"> <p style="text-align: center; background-color: #f96; padding: 5px;">通常レースカーテンとの断熱性比較</p> <p style="text-align: center;">断熱性</p> <p>本資料(3)の表中① ● エコファインレース 本資料(3)の表中② ● レースカーテン ● レースなし</p> <p style="text-align: center;">②通常レースカーテン</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p style="text-align: center; background-color: #f96; padding: 5px;">サーモグラフィでの断熱性試験</p> <p style="text-align: center;">サーモグラフィでの断熱性試験</p> <p>ブラント状態 開始時の平均温度 21.6℃</p> <p style="text-align: center; background-color: #f96; padding: 5px;">ハロゲンランプ(投光機)60分間照射</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>カーテンなし</p> <p>60分後のソファ 背もたれ部の平均温度 37.2℃</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>レースカーテン(メーカー比較品)</p> <p>60分後のソファ 背もたれ部の平均温度 33.2℃</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>エコファイン</p> <p>60分後のソファ 背もたれ部の平均温度 28.0℃</p> </div> </div> <p style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">①遮熱レースカーテン(試験設置製品)</p> </div> </div> <p style="text-align: right; margin-top: 20px;"> < 出典 > 試験設置製品のホームページより引用 </p>

款別補正額	事業名	金額	計上概要
(教育費)	(小・中学校施設の設備 管理事業)		<p>【参考２】設置イメージ（令和７年度 第四中の試験設置写真）</p> 
合計 34,818			

令和7年度 一般会計補正予算(第8号) 債務負担行為補正

一般会計

追 加

(単位:千円)

No.	事 項 名	期 間	限 度 額
1	小学校普通教室・遮熱カーテンの購入	令和7年度から 令和8年度まで	61,500
2	中学校普通教室・遮熱カーテンの購入	令和7年度から 令和8年度まで	22,500

特定目的基金の積立状況

予算ベース		↓ R6決算時															(単位:千円)	
一般会計		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	
項	目	基金の主な使途	6年度末 現在高a	7年度 当初積立	7年度 当初取崩	7年度 当初現在高	1号 取崩	2号 取崩	4号 取崩	剰余金 基金繰入	6号 積立	6号 取崩	7号 取崩	8号 積立	8号 取崩	7年度末 現在高b	7年度末 現在高の割合	年度末 現在高比較b-a
Ⅰ 財源対策のための基金																		
1	財政調整基金	財源不足、災害復旧等必要とされる事業	49,312,424	59,270	10,246,639	39,125,055	210,081	1,889,345	610,042	6,300,000		△ 4,761,830	396,842		34,818	47,045,757	28.4%	△ 2,266,667
2	減債基金	特別区債の償還	4,010,408	12,280	500,000	3,522,688										3,522,688	2.1%	△ 487,720
合 計			53,322,832	71,550	10,746,639	42,647,743	210,081	1,889,345	610,042	6,300,000	0	△ 4,761,830	396,842	0	34,818	50,568,445	30.5%	△ 2,754,387
Ⅱ 施設整備のための基金(主にハード事業)																		
1	義務教育施設建設資金積立基金	小・中学校施設整備	55,752,540	162,780	5,660,734	50,254,586			△ 436,858							50,691,444	30.6%	△ 5,061,096
2	教育ICT環境整備資金積立基金	教育ICT環境の更新	3,990,328	12,610	723,566	3,279,372										3,279,372	2.0%	△ 710,956
3	子ども・子育て施設整備基金	保育施設、学童保育室の整備	454,777	3,642	236,800	221,619						3,330				218,289	0.1%	△ 236,488
4	地域福祉振興基金	特別養護老人ホーム、障がい福祉施設の整備	5,258,196	27,541	718,327	4,567,410							7,470			4,559,940	2.8%	△ 698,256
5	公共施設建設資金積立基金	住区センター、地域学習センター、スポーツ施設等の整備	50,164,290	130,120	4,864,931	45,429,479					137,668	54,500	△ 7,500			45,520,147	27.5%	△ 4,644,143
6	一般区営住宅改修整備資金積立基金	区営住宅の大規模修繕・建替	1,674,668	154,780	388,968	1,440,480										1,440,480	0.9%	△ 234,188
7	災害対策基金	防災強化に資する整備、被災後の応急・復旧対策、耐震化助成	4,691,544	14,430	1,397,060	3,308,914										3,308,914	2.0%	△ 1,382,630
8	竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	竹ノ塚駅付近の鉄道立体化の整備	1,098,728	3,240	138,000	963,968							△ 21,000			984,968	0.6%	△ 113,760
合 計			123,085,071	509,143	14,128,386	109,465,828	0	0	△ 436,858	0	137,668	57,830	△ 21,030	0	0	110,003,554	66.4%	△ 13,081,517
Ⅲ 特定の事業推進のための基金(主にソフト事業)																		
1	育英資金積立基金	奨学金の給付・貸付・返済支援、高校等入学準備金助成	2,643,597	103,560	420,200	2,326,957										2,326,957	1.4%	△ 316,640
2	あだち子どもの未来応援基金	子ども食堂運営団体等の支援 児童養護施設退所時の支援	636,430	202,720	215,000	624,150							735			623,415	0.4%	△ 13,015
3	協働・協創パートナー基金	居場所づくり等社会貢献活動を行うNPO団体等への支援	210,388	1,610	9,900	202,098										202,098	0.1%	△ 8,290
4	文化芸術振興基金	区民の文化活動を支援	340,960	18,900	66,600	293,260					53,156	3,000				343,416	0.2%	2,456
5	環境基金	エコ活動に取り組む区民・団体等への支援	341,593	1,300	15,000	327,893										327,893	0.2%	△ 13,700
6	緑の基金	保存樹樹木育成、樹木樹勢回復、荒川河川敷桜つつみの管理	1,166,934	9,440	243,657	932,717			△ 222,904							1,155,621	0.7%	△ 11,313
合 計			5,339,902	337,530	970,357	4,707,075	0	0	△ 222,904	0	53,156	3,000	735	0	0	4,979,400	3.0%	△ 360,502
総合計(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)			181,747,805	918,223	25,845,382	156,820,646	210,081	1,889,345	△ 49,720	6,300,000	190,824	△ 4,701,000	376,547	0	34,818	165,551,399	100.0%	△ 16,196,406
介護保険特別会計																		
項	目		6年度末 現在高a	7年度 当初積立	7年度 当初取崩	7年度 当初現在高					1号 積立	1号 取崩	2号 取崩			7年度末 現在高b		年度末 現在高比較b-a
1	介護保険給付準備基金	次期介護保険料の上昇抑制等	3,524,755	10,010	1,121,000	2,413,765					616,874	127,127	△ 102,891			3,006,403		△ 518,352

※表示金額は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。